

# 令和6年度東三河広域連合介護保険事業運営委員会(第3回)

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| 日 時 | 令和7年2月27日(木)13:30～14:20    |
| 場 所 | 豊橋市役所 東館12階 東122会議室        |
| 出席者 | 委員 14名、事務局 6名、傍聴 0名、その他 0名 |

- 1 議題
  - (1)離島等相当サービスの適用案について
- 2 報告事項
  - (1)地域密着型サービスの指定等状況・介護予防支援事業の指定等状況について
  - (2)令和7・8年度地域密着型サービス事業所整備事業者選定結果について
  - (3)地域包括支援センターの設置等に関する事
  - (4)保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について
- 3 その他

## 1 議題

(1)について事務局から説明

### 【質疑応答】

- 委員 「特例適用するサービス範囲」の中に居宅介護支援があるが、これはどれくらいを想定しているのか
- 事務局 現在は主任ケアマネしか管理者ができないこととなっているが、「主任ケアマネの確保が難しい」という相談を受けることも多いことから、そこを想定している。  
「ケアマネが不在になる」ということでは現状想定していない。
- 委員 訪問看護のことについて。人員基準が2.5人となっているが、新規指定の時は2.5人で、足りなくなった時に今回の特例の適用がされるのかと考えるが、1.5人や2人などの定めはあるのか。まったくその場の状況に応じて臨機応変に考えるのか。
- 事務局 1.5人や2人などの定めを策定しているわけではない。  
事前の登録申請が必要であり、「急に足りないから来週から1.5人で」というような形で適用されるものではないことはご承知おきいただきたい。
- 委員 訪問看護が離島等相当サービスに移行した場合、医療はどうなるのか。
- 事務局 医療側の法律では離島等相当のみなしの考えがないので適用にはならないと考える。
- 委員 自分のところは生活介護をやっているが、障害の基準については市町村の障害福祉の課や愛知県に聞いていくしかないということか。
- 事務局 その通り。
- 委員 参考までに、近隣でこの離島等相当サービスの適用を行っているところはあるか。
- 事務局 全国でも30ほどの保険者しか行っておらず、県内はなし。  
一番近いところで、岐阜県の白川村など。非常に少ない。
- 介護保険課 課長 すぐにでも実施していこうというよりは、急な人員確保が難しくなった場合に備え、準備的な意味で今から規則整備していきたいという考えである。

## 1 報告事項

(1)について事務局から説明

### 【質疑応答】

- 委員 事業廃止一覧について、令和7年3月31日で廃止になる事業所の話を聞いているが載っていない。書類の審査等をしているということか。
- 事務局 この表はあくまで令和7年2月1日時点の表である。

委員 今度の報酬改定により、定員数の少ないデイサービスの経営が難しいという話を聞いている。通常規模に戻す、または地域密着型に変える、どちらの割合が多いか、参考までに伺いたい。

事務局 確かに、経営判断から通常規模に戻す、地域密着に変える、という事業所も担当レベルで何件かあったことは認識しているが、数を集計しておらず、この場でどちらがというのは回答できない。

委員 介護予防支援事業の指定について、年度途中で介護予防支援の指定を受けた2つの事業所で実際に介護予防支援をしている実績がどの程度あるのか。

事務局 田原市の事業所については早い段階から指定希望の相談を受けていたので、需要の見込みがあり、受けているのではないと思うが、実際に今何件来ているか、などの実績については把握していない。

(2)について事務局から説明

【質疑応答】

意見なし

(3)について事務局から説明

【質疑応答】

意見なし

(4)について事務局から説明

【質疑応答】

委員 【「資料5-3」集計結果一覧表について】

豊橋市は低く、豊川市・蒲郡市は高い。人口規模の違いが点数に影響しているのかもしれないが、同じ広域連合内はおおむね同じような評価になると良いと思う。事務局として市町村に差があることについてどう考えるか。

事務局 点数評価はあくまで各市町村の判断。構成市町村内で「この市は何点をつけた」という横の展開はしている。横並びにしないといけないという考えではない。

委員 先ほど、「この評価がすべてではなく、評価には反映されない市町村独自の取り組みもある」という説明があったが、今分かる範囲で「これをやっているから、ここでの評価が低くても大丈夫」という事例があれば聞きたい。

事務局 ここで具体的な例は挙げられないが、地域支援事業は広域連合から各市町村に委託という形で、各地域の実情に応じた独自の取り組みを実施してもらっている。また、地域包括ケアグループの担当者が集まって、各市町村の実施状況など情報交換を行う会議も行っており、お互いにいいものは取り入れて、地域支援事業全体が盛んになるよう努めている。

委員 3町村に「0点」がいくつか並ぶのが気になってしまう。「持続可能な地域のあるべき姿」が0点となっていると、「じゃあもう持続できないのではないかと」と。できない＝0点なのであれば、広域連合からできるようになるための助言などはできないか。

事務局 地域資源・人的資源の部分であると思う。なかなか補完することは難しい所ではあるが、広域連合であることを生かして、情報共有を行っていきたいと思う。

【以上】